

2016年11月期第3四半期 決算説明資料

トーセイ株式会社

東京証券取引所第一部 証券コード: 8923

シンガポール証券取引所 証券コード: S2D

連結業績予想の修正

- ◆ 売上粗利益率の上昇および経費削減により、営業利益予想を90億円から93億円へ修正。
税引前利益予想は80億円から85億円へ、当期利益予想は52億円から55億円へ修正となりました。

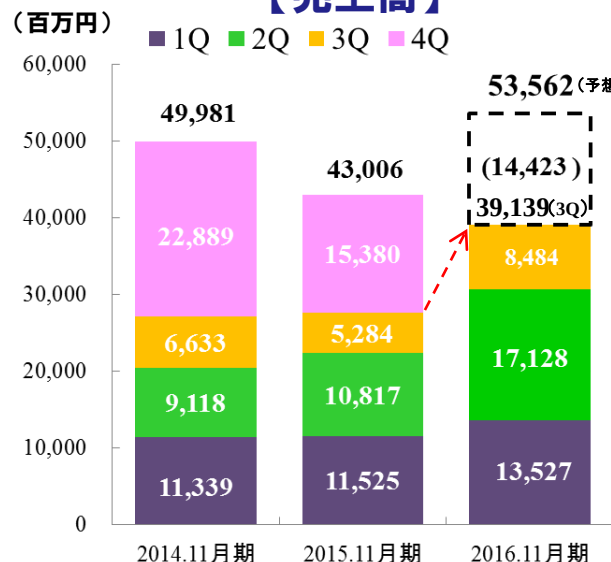
2016年11月期通期連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(百万円)	前回予想(A) 7/5発表		今回予想(B) 10/5発表	増減額(B-A)	増減率(%)	参考:前期実績 (2015年11月期)
売上高	53,562	→	53,562	0	0.0%	43,006
営業利益	9,000	↗	9,384	384	4.3%	6,891
税引前利益	8,026	↗	8,500	474	5.9%	6,040
当期利益	5,266	↗	5,565	298	5.7%	4,135
基本的1株あたり 当期利益(EPS) (円)	109.08	↗	115.26	6.18	5.7%	85.66
年間配当金	22円	→	22円	0	0.0%	16円

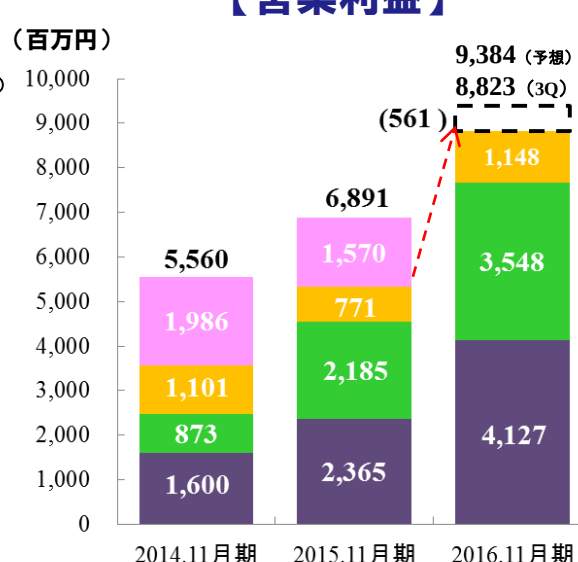
2016年11月期第3四半期連結決算 業績ハイライト

- ◆売上高391億円(前年同期比42%増)、営業利益88億円(同66%増)、四半期利益53億円(同76%増)
- ◆売上総利益率の上昇および経費削減により、通期利益予想(営業利益・税引き前利益・当期利益)を修正

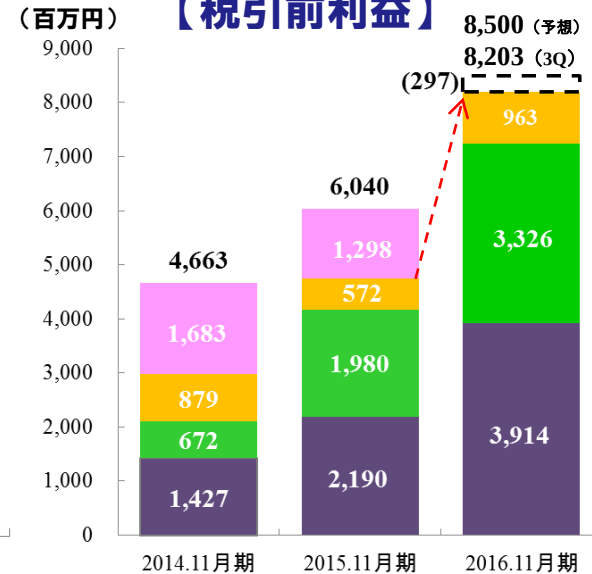
【売上高】



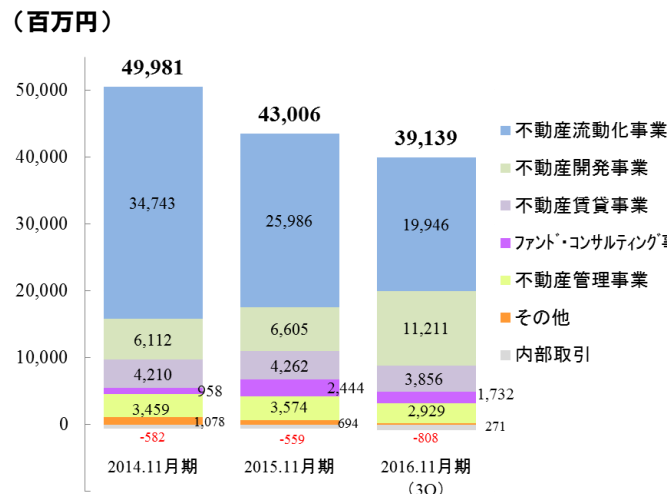
【営業利益】



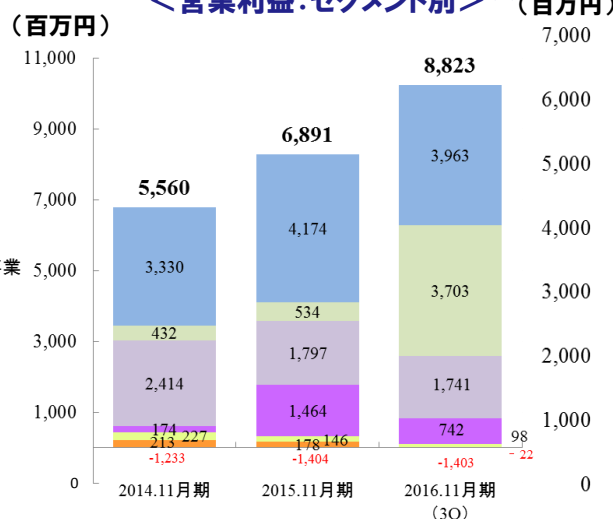
【税引前利益】



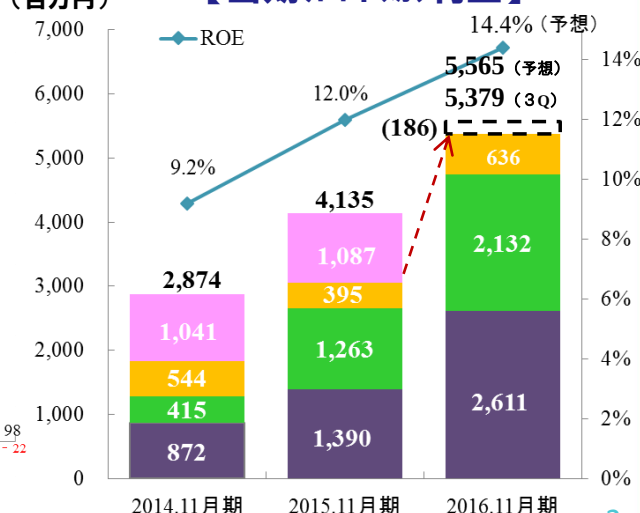
<売上高:セグメント別> ※



<営業利益:セグメント別> ※



【当期(四半期)利益】



※当期より「オルタナティブ・インベストメント事業」セグメントを廃止し、5つのセグメントに変更いたしました。比較の為、当資料における2015.11月期のセグメント情報は、変更後の区分にて表示しています。

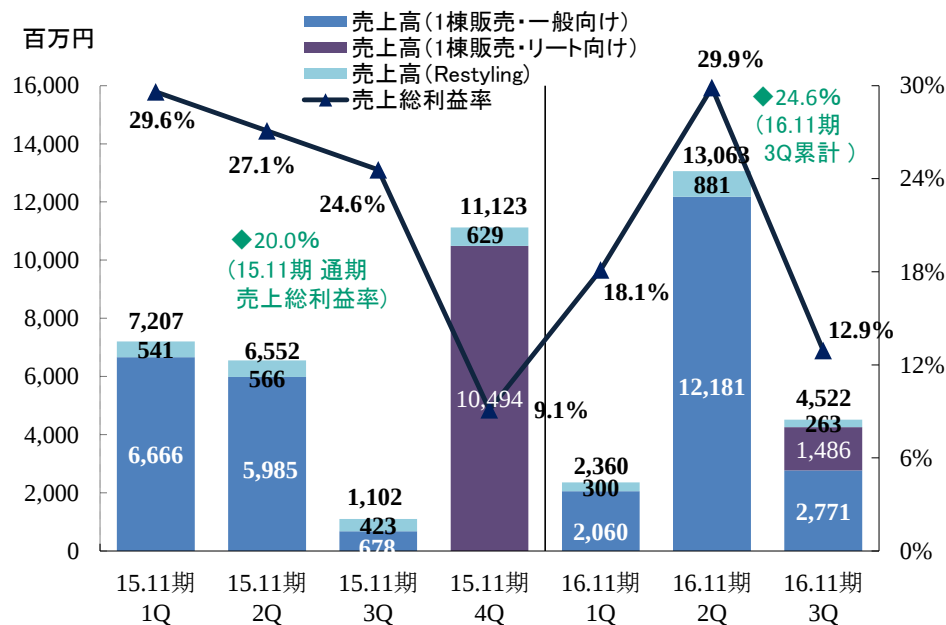
2016年11月期第3四半期 連結決算概要

(百万円)

	'15.11期 3Q(累計)		'16.11期 3Q(累計)		前期比増減		通期予想(10/5修正)		
		構成比		構成比		増減率		構成比	進捗率
売上高	27,627	100.0%	39,139	100.0%	11,511	41.7%	53,562	100.0%	73.1%
売上原価	18,594	67.3%	24,920	63.7%	6,326	34.0%	36,994	69.1%	67.4%
売上総利益	9,033	32.7%	14,218	36.3%	5,185	57.4%	16,567	30.9%	85.8%
販管費等	3,711	13.4%	5,395	13.8%	1,684	45.4%	7,183	13.4%	75.1%
営業利益	5,322	19.3%	8,823	22.5%	3,501	65.8%	9,384	17.5%	94.0%
金融収益・費用(純額)	-578	-	-619	-	-41	07.1%	-884	-	70.0%
税引前利益	4,743	17.2%	8,203	21.0%	3,460	72.9%	8,500	15.9%	96.5%
法人所得税	1,694	-	2,824	-	1,130	66.7%	2,935	-	96.2%
四半期利益	3,049	11.0%	5,379	13.7%	2,329	76.4%	5,565	10.4%	96.7%
四半期包括利益	3,287	11.9%	5,333	13.6%	2,046	62.2%			
EPS(円)	63.15		111.40		48.25	76.4%			

- ◆1棟販売:トーセイ・リート向けの西台NCビルや国分寺市収益マンションなど26棟販売
- ◆Restyling:“ヒルトップ横濱根岸”“ヒルトップ横浜東寺尾”等6物件で計48戸を販売

売上高・売上総利益率



主な販売物件



西台NCビル



国分寺市 収益マンション



杉並区 収益マンション



さいたま市 収益マンション

(単位:百万円)	'15.11期		'16.11期	
	3Q累計期間	通期	3Q累計期間	通期予想
売上高	14,862	25,986	19,946	28,825
売上総利益	4,178	5,192	4,914	5,227
営業利益	3,367	4,174	3,963	4,048
引渡(Restyling)	36戸	68戸	48戸	-
引渡(1棟)	22物件	24物件	26物件	-

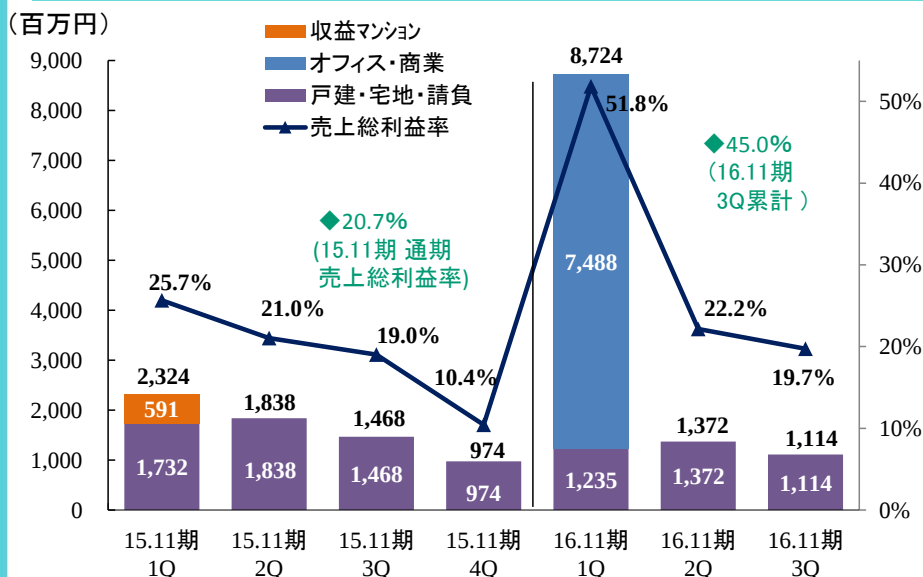
※売上総利益は、以下の低価法適用額が売上原価に計上されています。
【'15.11期】▲27百万円

不動産開発事業

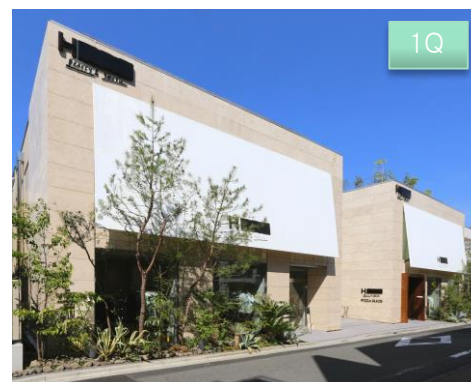
-2016年11月期 第3四半期累計期間-

- ◆収益商業ビル T'S BRIGHTIA南青山、T'S BRIGHTIA綱島が開発事業の売上・利益を牽引
- ◆分譲は、THEパームスコート柏初石、THEパームスコート橋本などの戸建74戸(8プロジェクト64戸+アーバンホーム案件10戸)、宅地等を販売

売上高・売上総利益率



主な販売物件など



T'S BRIGHTIA 南青山(商業施設)



THE パームスコート 越谷レイクタウン



THE パームスコート 柏初石



THE パームスコート 三鷹大沢

(単位: 百万円)	'15.11期		'16.11期	
	3Q累計期間	通期	3Q累計期間	通期予想
売上高	5,631	6,605	11,211	13,831
売上総利益	1,262	1,364	5,046	5,473
営業利益	637	534	3,703	3,819
引渡(分譲)	90戸	105戸	74戸	-
引渡(1棟)	1物件	1物件	2物件	-

※売上総利益は、以下の低価法適用額が売上原価に計上されています。
【'15.11期】▲43.8百万円

※引渡分譲戸数には、土地分譲は含まれておりません。

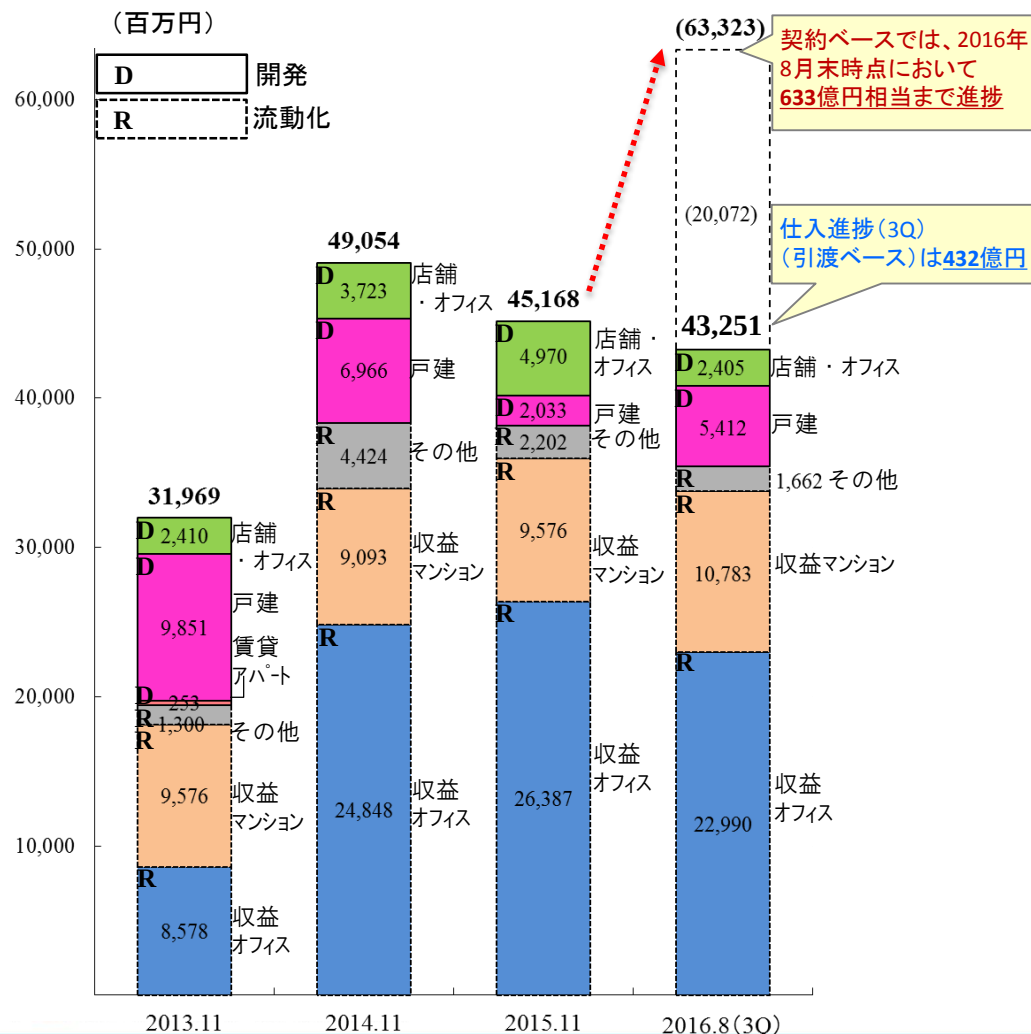
不動産流動化・開発 仕入進捗 <仕入額・在庫の状況>

◆仕入総額は、引渡ベースで432億円相当※（売上想定）を取得

（流動化47物件[オフィスビル19棟、収益マンション21棟、土地7件]、開発4物件[オフィス・商業2PJ、戸建・土地分譲2PJ]）

◆契約ベースでは、8月末時点で633億円相当※まで進捗。 ※固定資産1物件含む

年間仕入額の推移（引渡ベース、売上想定）



棚卸資産の状況（売上想定規模の推移）

- ✓ 収益オフィス中心に投資向け物件の取得を拡大
- ✓ エリア拡大および物件の大型化を意識
- ✓ Value upやリーシング力を強みに低稼働ビルも積極取得
- ✓ 不動産M&Aを通じた物件取得も展開



多摩市 収益マンション



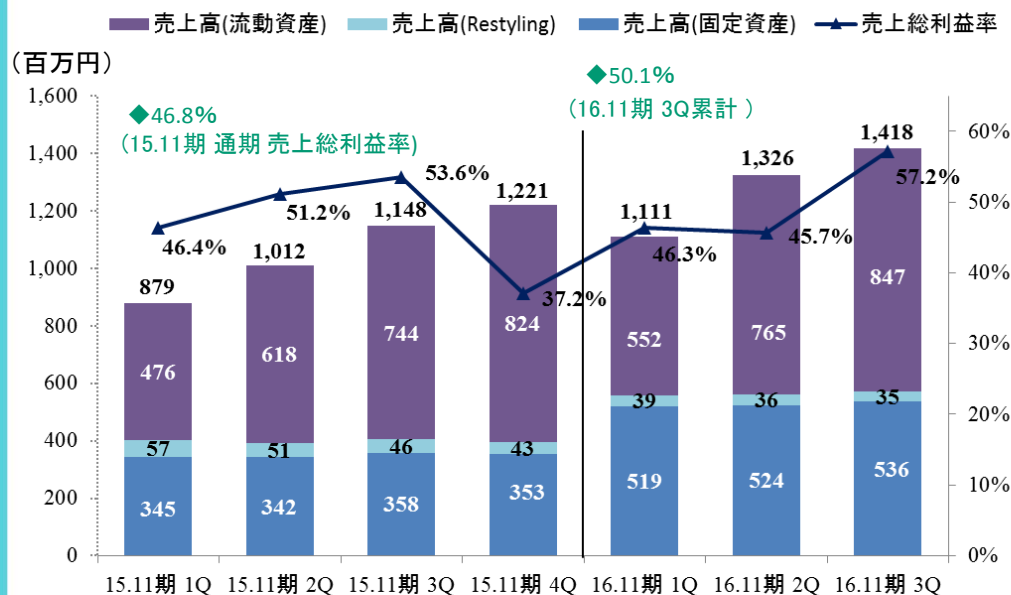
中野区 収益マンション

(百万円)

	2014年 期末	2015年 期末	2016年 3Q
オフィス・商業	27,185	37,335	42,527
マンション	13,881	23,497	24,704
戸建	15,247	11,184	14,264
その他	4,243	2,348	4,353
合計	60,557	74,365	85,850

- ◆仕入進捗により保有物件を積み上げ、賃料収入は順調に増加
- ◆新たに取得した低稼働物件の収益向上に向けて、リーシングに注力

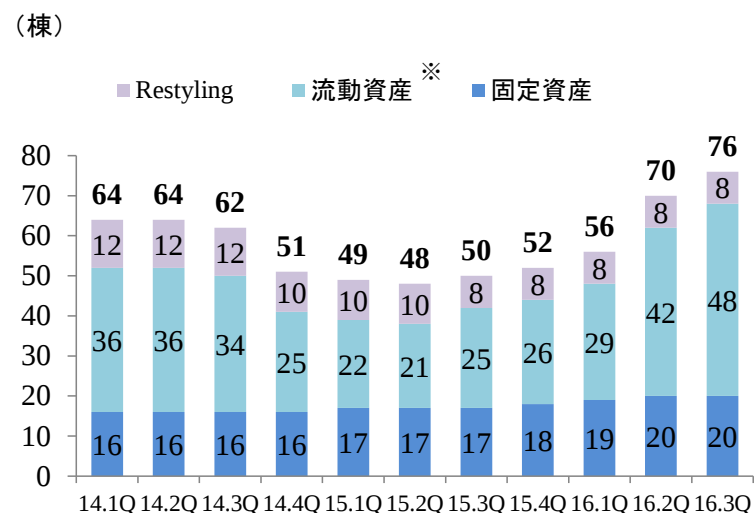
売上高・売上総利益率



(単位:百万円)	'15.11期		'16.11期	
	3Q累計期間	通期	3Q累計期間	通期予想
売上高	3,040	4,262	3,856	5,312
売上総利益	1,541	1,995	1,932	2,759
営業利益	1,403	1,797	1,741	2,489

※売上高は、内部売上高を含みます。

保有物件の内訳



※ 流動資産のうち賃貸収入がある物件

オフィス、商業施設 36件
マンション 37件
その他 3件

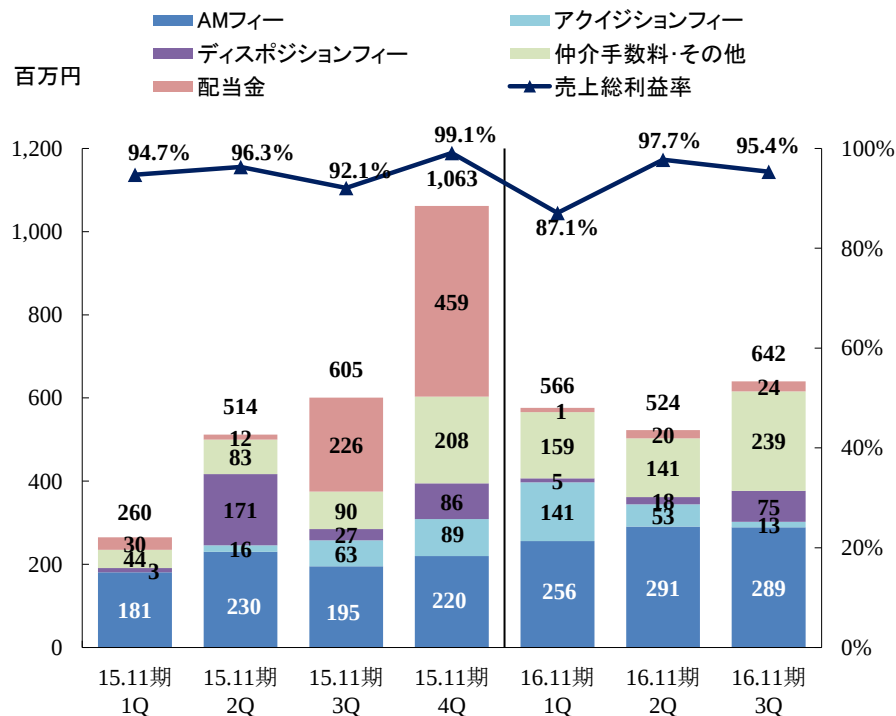
【前期末15.4Qからの増減】

新規取得による増加 +39件
売却による減少 △16件
移動(旧オルタナセグメント等) +1件
差引合計 +24件

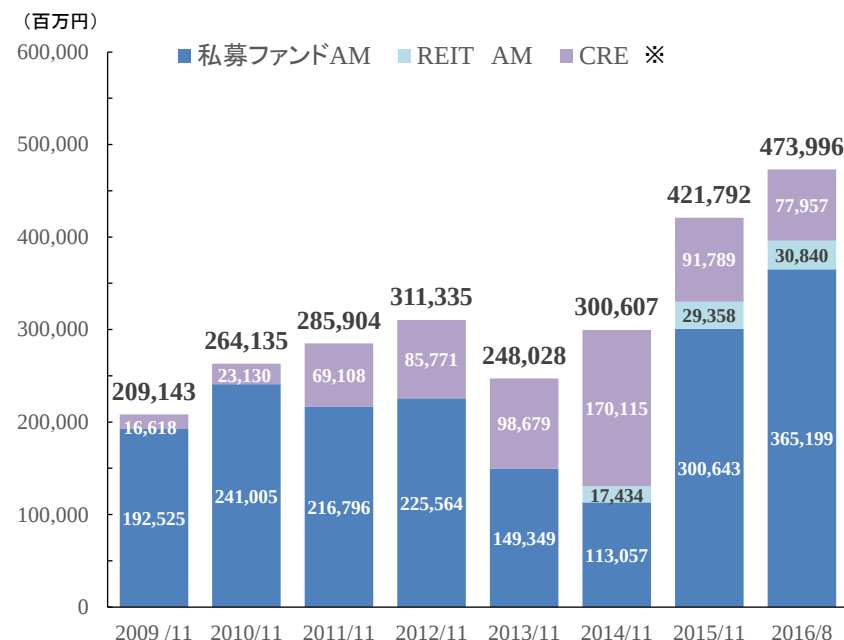
◆ブラックストーングループが、ロンドン証券取引所AIM市場に上場するファンド“Japan Residential Investment Company (JRIC)”を12月末にM&A。当社は全57物件500億円強の新規AM物件を受託。

◆受託資産残高は4,739億円まで伸張〔増加:911億円(新規AM 894億円、CRE17億円)、減少:389億円(私募ファンド233億円、CRE155億円)〕

売上高・売上総利益率



アセットマネジメント受託資産残高の推移



※グラフの紫色部分は、CREの残高を表示しています。
当社においてCRE受託は、「企業価値最大化を目指して長期的・全社的な経営戦略の視点に立ち、企業不動産を最適かつ効率的に運用する方針・技術」に関して、不動産のプロフェッショナルの観点で総合的なコンサルティングを行うことと定義しています。

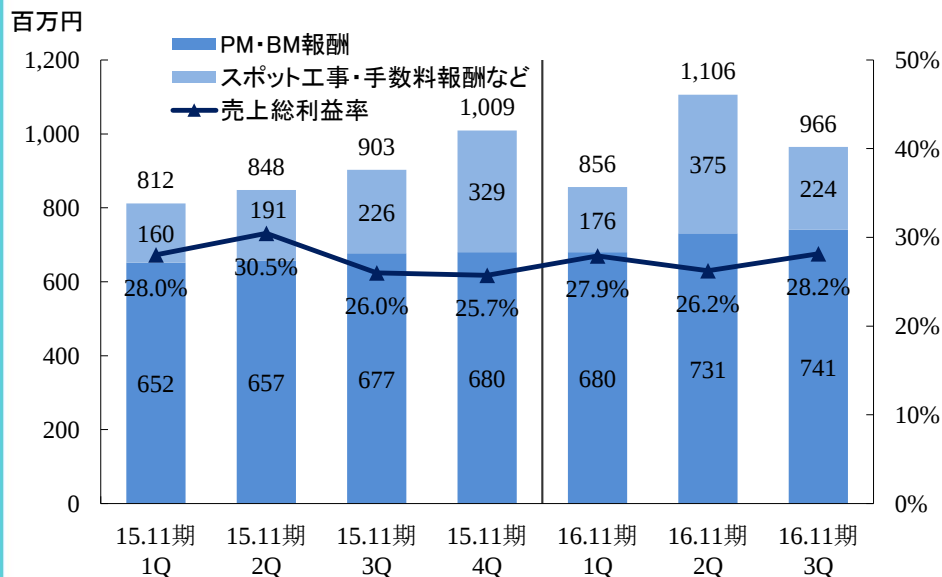
(単位: 百万円)	'15.11期		'16.11期	
	3Q累計期間	通期	3Q累計期間	通期予想
売上高	1,380	2,444	1,732	2,221
売上総利益	1,299	2,353	1,617	2,093
営業利益	674	1,464	742	821

※売上高は、内部売上高を含みます。

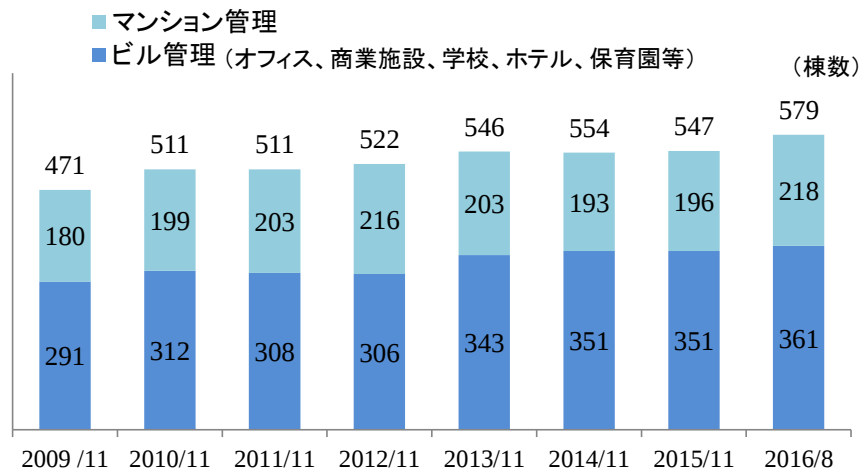
◆管理棟数は約580棟

◆サービスの拡充に加えて新規業務受託、既存契約の維持に努め、安定的な収益を確保

売上高・売上総利益率



管理棟数の推移



(単位:百万円)	'15.11期		'16.11期	
	3Q累計期間	通期	3Q累計期間	通期予想
売上高	2,565	3,574	2,929	3,964
売上総利益	721	980	801	1,117
営業利益	102	146	98	178

【管理棟数】

※売上高は、内部売上高を含みます。

グラフ用通常	15.1Q	15.2Q	15.3Q	15.4Q	16.1Q	16.2Q	16.3Q
ビル管理	348	354	358	351	359	360	361
マンション管理	192	189	184	196	222	234	218
計	540	543	542	547	581	594	579

【管理受託物件例】



マンション



オフィス



商業施設



学校施設



ホテル



保育園

バランスシート要旨(連結)① -資産の部-

							(百万円)	
	2015年 11月末	減少	増加	2016年 5月末	減少	増加	2016年 8月末	9ヶ月累計
								減少 増加
資産合計	93,196	+18,834		112,030	-636		111,393	+18,197
現金及び 現金同等物	18,791	+3,836		22,627	-529		22,097	+3,306
棚卸資産 (不動産)	46,156	-16,248	+29,987	59,895	-4,849	+4,241	59,287	-21,097 +34,228
投資不動産・ 有形固定資産	22,101	-145	+1,962	23,918	-84	+73	23,906	-230 +2,035
その他資産	6,147	-557		5,589	+512		6,101	-45

A: 現金及び現金同等物の増減

- 現金及び現金同等物は前期末比33.0億円の増加

B: 棚卸資産の増減

- 新規仕入と建築費等による増加が物件売却による減少を上回り、棚卸資産は前期末比131億円の増加

C: 投資不動産・有形固定資産の増減

- 前期末比18.0億円増加
新規取得資産1物件とアーバンホームM&Aによる資産増加19.1億円が主要因

		(単位: 百万円)		2Q累計		'16.11期 3Q		3Q累計
増加要因	新規仕入			26,366		3,324		29,691
	建築費/VU等			2,887		914		3,801
	アーバンホームM&A			727		0		727
	振替・その他			6		2		8
減少要因	物件売却		-16,226		-4,834		-21,060	
	振替・その他		-21		-15		-36	
計			-16,248	29,987	-4,849	4,241	-21,097	34,228

バランスシート要旨(連結)② - 負債・資本の部 -

	2015年 11月末	減少	増加	2016年 5月末	減少	増加	2016年 8月末	9ヶ月累計		(百万円)
								減少	増加	
負債・資本合計	93,196	+18,834		112,030	-636		111,393	+18,197		
負債合計	56,967	+14,856		71,823	-1,252		70,571	+13,604		
借入金	48,668	-19,843	+32,344	61,169	-6,534	+6,349	60,984	-26,378	+38,694	
短期借入金	9,492	-7,046	+4,744	7,191	-1,248	+2,532	8,475	-8,295	+7,277	
長期借入金	39,175	-12,797	+27,599	53,978	-5,285	+3,817	52,509	-18,083	+31,416	
その他負債	8,299	+2,355		10,654	-1,067		9,587	+1,288		
資本合計	36,228	+3,978		40,206	+615		40,822	+4,593		
自己資本比率(%)	38.9	-3.0		35.9	0.7		36.6	-2.3		
ネットD/Eレシオ(倍)	0.82	+0.13		0.96	-0.01		0.95	+0.13		

A: 借入金の増減

- ・新規仕入51物件※に対する新規借入として約273億円を調達(簿価:約313億円※)
- ※固定資産1物件(簿価16億円)含む
- ・一方、売却による借入返済は153億円。その結果、借入金は前期末比123億円増加

短期	増加要因	新規借入		652
		長期→1年内長期		6,132
		アーバンホームM&A		487
		その他借入(借換等)		4
	減少要因	売却返済	▲ 4,473	
	その他返済(借換・約定等)	▲ 3,821		
長期	増加要因	新規借入		26,692
		アーバンホームM&A		229
		その他借入(借換等)		4,495
	減少要因	売却返済	▲ 10,890	
		その他返済(借換・約定等)	▲ 1,059	
		長期→1年内長期	▲ 6,132	
	計	▲ 26,378	38,694	

B: 資本の増減

- ・利益剰余金の積上げによる増加(53.7億円)、配当金の支払(▲7.7億円)による減少等の結果、資本は前期末比45億円増加

棚卸資産の状況<内訳>

2016年8月末
棚卸資産残高

59,287 百万円 (87件)

想定売上規模

85,850 百万円

棚卸資産残高の内訳

(百万円)

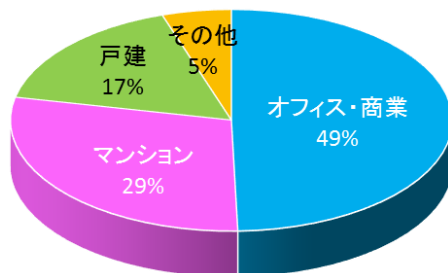
物件タイプ別 内訳	棚卸資産		簿価合計	想定売上規模		想定売上規模 合計
	不動産流動化	不動産開発		不動産流動化	不動産開発	
オフィスビル・商業	29,180 (24件)	2,371 (3件)	31,552	37,656	4,871	42,527
マンション	14,104 (36件)	2,651 (1件)	16,755	18,063	6,640	24,704
戸建	- (-)	8,003 (13件)	8,003	-	14,264	14,264
その他	2,976 (10件)	- (-)	2,976	4,353	-	4,353
合計	46,261 (70件)	13,025 (17件)	59,287	60,073	25,776	85,850

※ 上記売上想定額は、期末現在において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

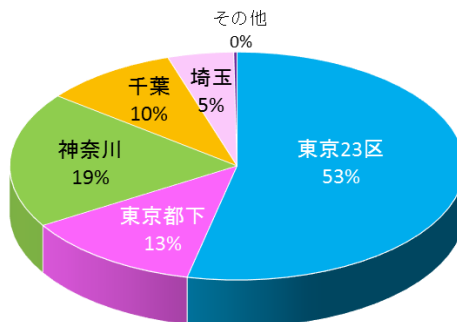
※ 上記棚卸資産は、期末現在の簿価であり、今後、バリューアップ及び建築費用等により増加いたします。

※ 戸建、分譲マンションの件数は、1プロジェクトにつき1件とカウントしております。

物件タイプ(売上想定金額ベース)

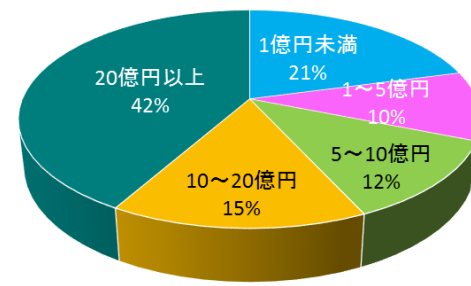


エリア分布(売上想定金額ベース)



物件規模(売上想定金額ベース)

※ 戸建および分譲中のマンションは、1住戸あたりの金額で分類しております。



棚卸資産の状況＜売上想定推移＞

◆2016年3Qの棚卸資産(売上想定)は858億円。

◆物件タイプ別では、オフィス系(オフィスビル・商業)と住宅(マンション・戸建)がほぼ均衡

(百万円)

	2007年 期末	2008年 期末	2009年 期末	2010年 期末	2011年 期末	2012年 期末	2013年 期末	2014年 期末	2015年 期末	2016年 3Q
オフィスビル ・商業	74,000	60,487	31,264	22,251	15,206	18,595	18,497	27,185	37,335	42,527
マンション	28,314	14,327	12,844	30,589	26,627	23,476	22,709	13,881	23,497	24,704
戸建	—	—	—	558	3,727	7,701	13,225	15,247	11,184	14,264
その他	1,019	1,672	479	220	1,021	354	393	4,243	2,348	4,353
合計	103,334	76,487	44,588	53,620	46,581	50,127	54,825	60,557	74,365	85,850

キャッシュ・フロー計算書要旨(連結)

(百万円)

	'15.11期3Q (累計) ①	'16.11期 3Q (累計) ②	増減 ②-①
営業活動によるキャッシュ・フロー	-10,901	※1 -1	10,899
税引前利益	4,743	8,203	3,460
減価償却費	164	244	80
棚卸資産の増減額	-12,859	-6,562	6,297
その他	-2,948	-1,886	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	-172	※2 -6,274	-6,102
有形固定資産の増減額	-63	-37	26
投資不動産の増減額	-702	-1,695	-993
その他	593	-4,542	-5,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,702	※3 9,589	-112
借入金の増減額	11,115	11,056	-58
配当金の支払額	-578	-771	-193
利息の支払額	-831	-688	142
その他	-2	-6	-3
現金及び現金同等物の増減額	-1,371	3,313	4,685
現金及び現金同等物の期首残高	16,100	18,791	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額等	-9	-6	2
現金及び現金同等物の期末残高	14,719	22,097	7,378

営業活動による

キャッシュ・フロー ※1

営業キャッシュ・フローは±0億円となった。税引前利益82億円の計上と、棚卸資産の増加による▲65億円が主要因。

投資活動による

キャッシュ・フロー ※2

投資キャッシュ・フローは▲62億円となった。投資不動産の取得▲16億円とM&Aによる子会社株式の取得▲32億円が主要因。

財務活動による

キャッシュ・フロー ※3

財務キャッシュ・フローは95億円のプラスとなった。借入金の純増110億円と配当金支払い▲7.7億円、利息の支払い▲6.8億円が主要因。

セグメント別業績概要(連結)① ー売上高・売上原価ー

(百万円、%)

売上高	'15.11期 3Q(累計)		'16.11期 3Q(累計)		増減	
		構成比		構成比		増減率
合計	27,627	100.0	39,139	100.0	11,511	41.7
不動産流動化事業	14,862	53.8	19,946	51.0	5,084	34.2
不動産開発事業	5,631	20.4	11,211	28.6	5,579	99.1
不動産賃貸事業	3,040	11.0	3,856	9.9	815	26.8
不動産ファンド・コンサルティング事業	1,380	5.0	1,732	4.4	352	25.5
不動産管理事業	2,565	9.3	2,929	7.5	364	14.2
その他	521	1.9	271	0.7	-249	-47.9
内部取引	-373	-	-808	-	-434	-

売上原価	'15.11期 3Q(累計)		'16.11期 3Q(累計)		増減	
		売上原価率		売上原価率		増減率
合計	18,594	67.3	24,920	63.7	6,326	34.0
不動産流動化事業	10,683	71.9	15,032	75.4	4,348	40.7
不動産開発事業	4,368	77.6	6,164	55.0	1,795	41.1
不動産賃貸事業	1,499	49.3	1,924	49.9	425	28.4
不動産ファンド・コンサルティング事業	80	5.8	114	6.6	34	42.4
不動産管理事業	1,844	71.9	2,127	72.6	283	15.4
その他	432	83.0	265	97.8	-166	-38.5
内部取引	-314	-	-709	-	-394	-

セグメント別業績概要(連結)② ー売上総利益・営業利益ー

(百万円、%)

売上総利益	'15.11期 3Q(累計)		'16.11期 3Q(累計)		増減	
		売上総利益率		売上総利益率		増減率
合計	9,033	32.7	14,218	36.3	5,185	57.4
不動産流動化事業	4,178	28.1	4,914	24.6	735	17.6
不動産開発事業	1,262	22.4	5,046	45.0	3,783	299.6
不動産賃貸事業	1,541	50.7	1,932	50.1	390	25.3
不動産ファンド・コンサルティング事業	1,299	94.2	1,617	93.4	317	24.5
不動産管理事業	721	28.1	801	27.4	80	11.2
その他	88	17.0	5	2.2	-82	-93.4
内部取引	-59	-	-99	-	-39	-

営業利益	'15.11期 3Q(累計)		'16.11期 3Q(累計)		増減	
		営業利益率		営業利益率		増減率
合計	5,322	19.3	8,823	22.5	3,501	65.8
不動産流動化事業	3,367	22.7	3,963	19.9	595	17.7
不動産開発事業	637	11.3	3,703	33.0	3,065	480.5
不動産賃貸事業	1,403	46.1	1,741	45.2	338	24.1
不動産ファンド・コンサルティング事業	674	48.9	742	42.8	67	10.0
不動産管理事業	102	4.0	98	3.4	-3	-3.9
その他	155	29.8	-22	-8.1	-177	-114.2
本社経費等	-1,018	-	-1,403	-	-384	-

2016年11月期の業績予想 ～セグメント概要～

(百万円、%)

	2014年11月期		2015年11月期		2016年11月期予想【B】		前期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	最新(10/5修正)	構成比	【B-A】	増減率
売上高	49,981	100.0	43,006	100.0	53,562	100.0	10,555	24.5
不動産流動化事業	34,743	69.5	25,986	60.4	28,825	53.8	2,839	10.9
不動産開発事業	6,112	12.2	6,605	15.4	13,831	25.8	7,225	109.4
不動産賃貸事業	4,210	8.4	4,262	9.9	5,312	9.9	1,050	24.6
不動産ファンド・コンサルティング事業	958	1.9	2,444	5.7	2,221	4.1	-222	-9.1
不動産管理事業	3,459	6.9	3,574	8.3	3,964	7.4	390	10.9
その他	1,078	2.2	694	1.6	342	0.6	-351	-50.7
内部取引	-582	-	-559	-	-936	-	-376	-
売上総利益	9,962	19.9	11,915	27.7	16,567	30.9	4,652	39.0
不動産流動化事業	4,226	12.2	5,192	20.0	5,227	18.1	35	0.7
不動産開発事業	1,192	19.5	1,364	20.7	5,473	39.6	4,109	301.1
不動産賃貸事業	2,526	60.0	1,995	46.8	2,759	51.9	763	38.3
不動産ファンド・コンサルティング事業	889	92.8	2,353	96.3	2,093	94.2	-259	-11.0
不動産管理事業	934	27.0	980	27.4	1,117	28.2	136	14.0
その他	284	26.4	117	16.9	12	3.6	-104	-89.5
内部取引	-90	-	-88	-	-116	-	-27	-
販売費及び一般管理費、その他収益費用	4,402	8.8	5,023	11.7	7,183	13.4	2,159	43.0
営業利益	5,560	11.1	6,891	16.0	9,384	17.5	2,492	36.2
不動産流動化事業	3,330	9.6	4,174	16.1	4,048	14.0	-125	-3.0
不動産開発事業	432	7.1	534	8.1	3,819	27.6	3,284	613.9
不動産賃貸事業	2,414	57.3	1,797	42.2	2,489	46.9	692	38.5
不動産ファンド・コンサルティング事業	174	18.3	1,464	59.9	821	37.0	-642	-43.9
不動産管理事業	227	6.6	146	4.1	178	4.5	31	21.3
その他	213	19.8	178	25.7	-19	-5.6	-197	-110.8
本社経費等	-1,233	-	-1,404	-	-1,954	-	-549	-
金融収益・費用(純額)	-897	-	-851	-	-884	-	-32	-
税引前利益	4,663	9.3	6,040	14.0	8,500	15.9	2,460	40.7
法人所得税	1,789	-	1,904	-	2,935	-	1,030	-
当期利益	2,874	5.8	4,135	9.6	5,565	10.4	1,429	34.6

2016年11月期予想【C】		予想修正 増減	
(7/5修正)	構成比	【B-C】	増減率
53,562	100.0	0	0.0
29,314	54.7	-488	-1.7
13,414	25.0	416	3.1
5,297	9.9	14	0.3
2,056	3.8	165	8.0
3,948	7.4	16	0.4
346	0.6	-4	-1.2
-816	-	-119	-
16,379	30.6	188	1.1
5,267	18.0	-39	-0.8
5,431	40.5	42	0.8
2,728	51.5	30	1.1
1,953	95.0	140	7.2
1,085	27.5	31	2.9
12	3.5	0	0.8
-98	-	-17	-
7,378	13.8	-195	-2.7
9,000	16.8	384	4.3
4,051	13.8	-2	-0.1
3,619	27.0	200	5.5
2,470	46.6	18	0.8
714	34.7	107	15.1
155	3.9	22	14.3
-18	-5.3	0	4.0
-1,992	-	38	-
-974	-	90	-
8,026	15.0	474	5.9
2,759	-	175	-
5,266	9.8	298	5.7

※オレンジ枠の部分は売上総利益率、営業利益率を表示しております

今後ともよろしく願いいたします。



— IRに関するお問い合わせ先 —

経理部

TEL: 03-3435-2865

FAX: 03-3435-2866

URL : <http://www.toseicorp.co.jp>

当資料取り扱い上の注意

当資料に記されたトーセイ株式会社の現在の計画・見通し・戦略等のうち歴史的事実でないものは、将来の業績に対する見通しであります。将来の業績に対する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたトーセイ株式会社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にトーセイ株式会社が将来の見通しを見直すとは限りません。

当資料は、あくまでトーセイ株式会社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。